

発行 東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

第6回全国研究集会 8月20・21日 金沢で

今年で第6回を迎える開発教育協議会の全国研究集会は8月20,21の両日(土,日)金沢市の県社会教育センターで、石川県と金沢市及びそれぞれの教育委員会などの後援を予定して開くことになりました。詳細については5月下旬には発表し、参加申込みの受け付けを始めることとなりますが、参加あるいは研究実践発表の予定を今から立てておいてください。

開発教育推進研究会

開発教育協議会では国際協力推進協会と共同で、3月28日に東京で開発教育推進研究会を開いた。これは全国各地で開発教育や開発協力、国際交流などに携わっている約30人の専門家に集まってもらって、自由な討議のなかから、開発教育を推進していくための方策を探ろうとしたもの。

日本国際ボランティアセンターの星野昌子さん、帝塚山学院泉ヶ丘中・高校の米田仲次さんの発題を受けて、開発教育とさまざまなイベントとのかかわり、生き方を変えていく教育の方法、開発教育推進の仕組みなどについて自由に意見を交換した。その内容は機関誌「開発教育」第13号(7月発行予定)で紹介される。また報告書も発行の予定。

会員名簿発行します

前号のニュースレターで会員名簿発行の動きを紹介したが、名簿発行は困る、自分の名前は外してほしいという声は、事務局には寄せられなかったもので、目下名簿発行の準備中である。この機会に名簿に関する事務もコンピューター化してしまおう(会員団体のコンピューターを使わせてもらってだが)というわけで、少々作業が手間取っているが、早ければ5月上旬には会員名簿を発行できる見込みである。

名簿は会員に一部ずつ届けられるが、本人の開発教育活動以外の目的には利用することがないように、くれぐれもご留意頂きたい。

事務局ボランティア募集中です

開発教育協議会の事務局体制はボランティアが支えています。新年度にあたり、その事務局ボランティアを募っています。月に1回程度の事務局運営会議(新宿区西早稲田の事務局で)出席と話し合いによる作業分担ができるかたなら、どなたでも大歓迎です。

関心をお持ちの方は事務局の田中までお問い合わせください(電話03-207-8085)。

国際理解教育奨励賞 入選決まる

今年で13回めを迎える国際理解教育研究所の奨励賞公募には、3月25日の最終審査会で最優秀賞の塚本美恵子さんほか11名の入選が決定した。塚本さんの作品は家庭における国際理解教育を取りあげたものだが、優秀賞の木崎克昭さんは小学校における全校あげでの取り組みをレポートしている。最優秀賞などの作品は主催者である国際理解教育研究所の

機関誌第20号に掲載される。問い合わせは、大阪府狹山市沼隈2-1823 帝塚山学院大学内国際理解教育研究所あて。

開発協力NGOの 開発協力実績

国際協力推進協会は、開発協力NGOのうち法人格を有しない任意団体だけを取りあげて1987年におけるその活動を調査し、結果を発表した。全国219のNGOに調査表を郵送し、回答のあった168団体の状況をまとめたものである。

それによると、1987年に協力実績のあった団体は109に達し、金額は総計して23億8千万円近くになっている。そのうち、技術協力費は11億4千万円あまり、資金協力・物資援助などが12億3千万円あまりである。

この調査は1984年から行われているが、年を追って回答団体数が増え、従って援助実績のある団体数も増えていると指摘している。回答した団体の70%が関東に本部をおいているところから、開発協力NGO任意団体の関東集中度がきわめて高いことを示している。残りは近畿地方所在が15%ほどで、それ以外の各地はそれぞれ3%以下である。

しかし、それは関東や近畿以外の地方の開発協力NGO活動が微弱であるということを示すものではなく、調査対象把握の度合にも左右されているはずである。今後の課題として関東以外の団体の把握が必要であると報告の中で指摘している。

1987年になんらかの協力実績を示した団体の協力規模は、その3分の2が1千万円以下で、いかにもNGOの協力らしい外観を示している。この1千万円以下の協力実績をもつ団体の昨年の実績とを比較してみて、少額あるいは小規模団体の寄金集めが困難になっているのではないかの指摘がある。また1億円以上の実績をもつ団体が昨年よりも増えたりしているところから、大規模団体の募金活動

が安定してきている証拠としている。1億円以上の協力実績をもつ団体は10を数え、総額の67%を占めている。

やはり昨年の調査結果との比較により、技術協力だけの団体が増えてきていることも特徴として指摘されているが、しかし過半数の団体は資金協力・物資援助をもっばらとしていたところにも、NGO任意団体の特徴をみることができよう。

庭野平和財団 活動助成募集中

庭野平和財団では昭和63年度の研究・活動助成の応募を求めている。特に活動助成では地域における異文化・異宗教間の相互理解と協力のための活動や、宗教的精神に基づく（しかし特定の宗教の枠を超えて）社会奉仕活動や開発協力活動が助成の対象にあげられているので、開発教育実践者にも該当するところがある。応募期間は前期と後期（活動助成だけ）に分かれていて、前期は5月15日が締め切り。東京都新宿区新宿1-16-9 シャンヴィラカテリーナ5階 庭野平和財団助成係（Tel 03-226-4372）まで申請書類を申し込むこと。

開発教育の実際

オーストラリアでみてみませんか

国際理解教育推進研究会ではオーストラリアの組織と協力して、大学生協事業センターの主催で、メルボルン、シドニーなどを中心に学校内外の開発教育の実際をさぐったり異文化理解教育の様子を知るためのツアーを企画している。7月30日出発と8月19日出発の2組で、それぞれ17日と13日間、豪日交流基金などが後援している。申込みの締め切りは6月15日だが、参加人数を制限している。関心のある方は東京都北区中里2-22-7-205 アイデアハウス気付で同研究会まで（電話は03-917-8267）。

フランスにおける 人権教育の試み

フランスのユネスコ国内委員会は専門部会を設けて人権教育についての提言を求めた。この部会は1年間の検討の末、「フランス社会は今、暴力、混乱、人種差別、反ユダヤ主義などに冒され、危機に陥っている」という指摘に始まり、世界人権宣言こそがこの混乱の中でみんなの心に共通の倫理観、生活規範を育てる基盤であるとして、学校で人権尊重を教えるのではなく、それを実践することを求める提言を教育相に提出した。この提言に基づいて、フランスでは就学前教育機関からリセ（高校相当）にいたるまでの40の教育機関で人権教育の実験が行われた。

方法はさまざまであった。人権について教えたところもあるし、異文化の研究を試みたところもある。農村地帯では人権教育を通じて児童生徒の関心を外に向けることに力がそそがれ、都会の多人種構成の学校では人種を異にする生徒間の葛藤を少なくし、学校の一体感を生む努力がなされた。

方法は違っていても、すべての学校が知的側面と情緒的側面のふたつの面を共に取りあげようと試みた。知的側面では人権にかかわる資料の学習と地域社会やフランスにおける現状分析が中心であり、情緒的側面では具体的なプロジェクト作業が取りあげられた。小学校では子どもたちは違った人種の人々や違った文化を尊重することを学んだ。中等学校では学校生活における人権と市民権をまもることに力点がおかれた。特に移民労働者の子女を抱えている学校ではそうであった。

また、身の回りのことを取りあげることによって、人権問題が現実のものであることを知らせ、遠いところのことを取りあげることによって、生徒たちに自分たちが現実の世界の一部を成していることを理解させようと意図した。

教室や学校あるいは近隣社会の、たとえば

クラス内の対立や生徒の権利あるいは移民、犯罪者などを取りあげて導入部とした教師もいれば、世界の現状が人権という観点からみてどんなに不平等かを考えさせるところから始めた教師もいた。

中等学校のプロジェクトでは地域社会とのかかわりが目立った。自分たちで人権に関する調査票を作成し、父母を面接調査して、その地域社会の人権意識を調査したところもある。また父母や地域の人々を自分たちの人権に関する展示会、演劇、討論会に招いて、一緒に考えようとしたところもある。

この報告書は、人権教育は就学前の段階から取りあげることができるとし、また身近な問題が世界全体の開発問題につながっていることを知らせることの重要性を指摘している。知識、感覚、態度、批判的認識、責任感、社会活動そしてそのための技能など、すべてが人権教育を構成するものでなければならないとしているが、特に人権教育は正直さと勇気を必要とするものであると強調された。人権教育は勇気とともに気長なかかわりを必要とする営みでもある。また人権教育は優れた国際教育の場であることも確認された。

(Development Forum, 1988年1-2月号から)

南北ゲーム

ヨーロッパ青少年センターが出している「21世紀の青少年」という刊行物に、南北問題を子どもたちに考えさせるゲームがでていたので紹介する。

「運んで配って」

あなたがガーナの政府だと想像してごらんなさい。売ることができるのはココアだけです。その金で国民に食べさせ、着させ、公営バスを整備し、学校教育を運営しなければなりません。中には輸入に頼らなければならないものもあります。問題は公営バスの車体を輸入すると穀物生産に必要な農薬の輸入ができない、というところにあります。あるいは

上流の人々の意を迎えるために牛肉を輸入すると、小麦粉が買えないということになります。そういうジレンマを世界貿易ゲームによって経験させようというものです。

13の国を選びます。日本、アメリカ、EC、ソビエトが工業国として入っていて、あとはインド、エジプトなど発展途上国です。ゲームに加わる人はそのいずれかの国が割り当てられます。必要な自然資源をすべて所有している国もありますし、貧しい資源条件下におかれているところもあります。そこで話し合いを伴う貿易ゲームを始めます。必要なものを輸入するのですが、一部の資源は加工しなければならず、それは工業国だけができるという条件です。ゲームは5回終わりですが、1回りは1年です。最初の1年に基礎的に必要な目標が達成できなければ、2年めにはその目的値は倍になります。子どもたちはなんとかやっつけていけるだろうという思いで始めますが、アメリカの代表として貧しい国と厳しく話し合わないことがどんなに難しいことかに気がつきます。

ゲームの用具には説明書、国名表示、原材料表示、製造材表示、製造工場表示が含まれ所要時間は約2時間です。

「バナナ・コネクション」

参加者を6グループに分けます。バナナを植えて収穫する労働者、バナナの製品管理をし輸出業者に売るプランテーション・オーナー、バナナを輸出して小売業者に売る輸出業者、バナナを買って消費者に売る小売業者、資本を貸して事業を監査する銀行業者、そして消費者、の6グループです。

これはシミュレーションゲームで、第3世界のバナナ労働者の生活条件や失業問題や搾取について知り、搾取し搾取される人間関係について考え、無関心でいてはいけないと思うようになることを狙いとしています。

ゲームは4局面（4年間）に分けて行われます。ゲームの進行に従って、バナナの立ち

腐れ、生産減、人権闘争、バナナのボイコットなどという新しい要素をそのゲーム展開につけ加えていきます。

会員の声らん 創設

このニュースレターに、次号から会員の皆さんの声や意見を積極的に取りあげるようにしたいと思います。偶数月の中旬までに投稿してください。お待ちしております。

資料を頂きました

3月と4月に開発教育協議会は次のような定期刊行物や資料を頂きました。刊行物表題の五十音順、カッコ内は発行者名です。ちらしや案内のたぐいは省略しました。

インターピープル第19号（大阪国際交流団体協議会）；Green & Life 緑の地球と私たちの暮らし（立正佼成会）；協力隊を育てる会ニュース第43号（協力隊を育てる会）；サムルーン — 工場で酷使されるタイの少年の物語（ACT会）；Shapla Neer Report 51（シャプラニール 市民による海外協力の会）；青年の日 — 第19回「青年の日」実施マニュアル（立正佼成会青年部）；Development Forum Vol XVI No 2（UN Dept of Public Information and UN University）；どこに いるか わかる？アジア・太平洋の子どもたちのたのしい一日（ユネスコ・アジア文化センター）；Nagoya International Center Calendar 1988 April - 1989 March（名古屋国際センター）；日本全国書誌 No 1634（国立国会図書館）；PHD Letter 26（PHD協会）；UN-NGO Workshop on Debt Adjustment and the Needs of the Poor（UN NGLS/Geneva）；UNICEF Development Education News Bulletin No 7（日本ユニセフ協会）；ユネスコアジア文化ニュース187号（ユネスコ・アジア文化センター）；レフュジー No 3～No 10（UNHCR駐日事務所）